

パリにおける連続テロ事件の発生に伴う注意喚起

1 11月13日夜(現地時間)、フランスの首都パリ10区及び11区ならびにパリ北部近郊の国立競技場において、銃撃事件等が発生し、仏政府の発表によれば、少なくとも129人が死亡し、300人以上が負傷しました。

2 本事件について、オランド仏大統領は、イスラム過激派組織ISIL(イラク・レバントのイスラム国)により実施されたとしており、フランス国内では警戒態勢を敷いています。また、他の欧米各国もテロへの警戒を高めています。

3 2014年9月、ISILは、米国をはじめとする対ISIL連合によるISILへの攻撃を批判するとともに、欧米を含む世界の(スンニ派)イスラム教徒に対して、米国、フランス、オーストラリア、カナダをはじめとする対ISIL連合諸国の国民を軍人、民間人問わず攻撃するよう扇動する声明を発出しており、その後、ISILによるとみられるテロ事件が多数発生しています。

また、ISILは、本年1月から2月にかけて、シリアにおいて、日本人男性2人を殺害したとみられる動画を発出したほか、本年9月には、ISIL機関誌において、ボスニア、マレーシア及びインドネシアの日本の外交使節(大使館等)を攻撃対象の候補として言及したことがあります。

4 なお、上記との関連性は不明ですが、最近では、本年8月のバンコクにおける爆発事案(8月19日付スポット情報「タイ:バンコクにおける爆発事案の発生に伴う注意喚起(更新)」参照)や本年10月のバングラデシュにおける邦人殺害事件(10月4日付広域情報「バングラデシュにおける邦人殺害事件の発生に伴う注意喚起」参照)等の事件が発生しています。今後、中東・アフリカ地域以外でも、同様の事件が発生する可能性は否定できないことから、注意が必要です。

5 つきましては、海外に渡航・滞在される方は、上記のような情勢に十分留意し、誘拐、脅迫、テロ等の不測の事態に巻き込まれることのないよう、外務省が発出する海外安全情報及び報道等により、最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から危機管理意識を持つよう努めてください。特にテロの標的となりやすい場所(政府・軍・警察関係施設、欧米関連施設、公共交通機関、観光施設、デパートや市場等不特定多数が集まる場所等)を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる等、安全確保に十分注意を払ってください。